

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、
このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは、株主資本の効率的な活用、株主利益の
最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行
い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第30期末(2022年3月7日)

基準価額	9,432円
純資産総額	1,616百万円
第29期～第30期	
騰落率	△ 13.1%
分配金(税引前)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容
については、運用報告書(全体版)に記載しており
ます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

JPX日経インデックス 400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年9月8日～2022年3月7日

交付運用報告書

第29期(決算日2021年12月7日)

第30期(決算日2022年3月7日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

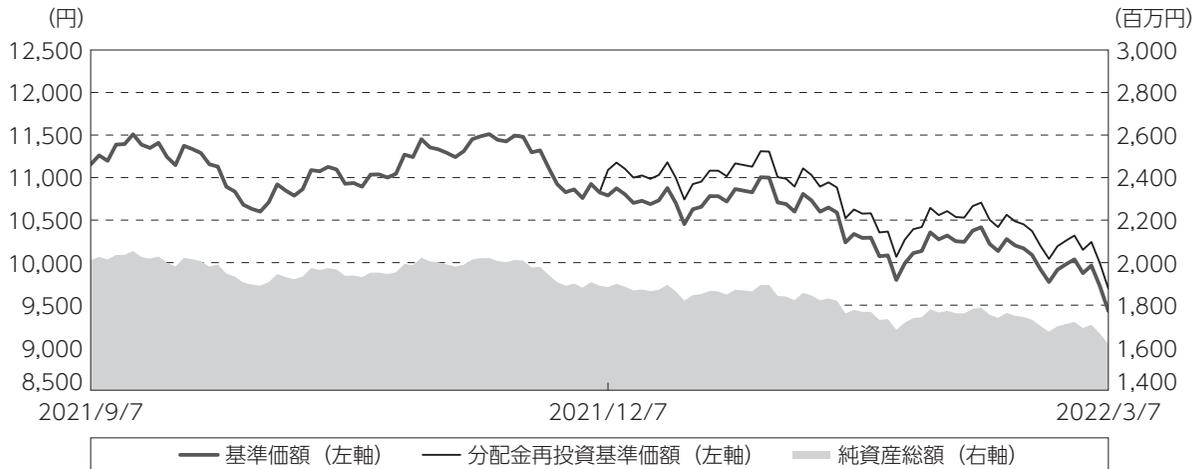
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年9月8日～2022年3月7日)



第29期首： 11,155円

第30期末： 9,432円 (既払分配金(税引前): 300円)

騰落率：△ 13.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、保険業、電気・ガス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱商事、デクセリアルズ、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、富士フィルムホールディングス、島津製作所などが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年9月8日～2022年3月7日)

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (44) (44) (3)	0.845 (0.409) (0.409) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.220 (0.220)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	114	1.071	
作成期間中の平均基準価額は、10,653円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

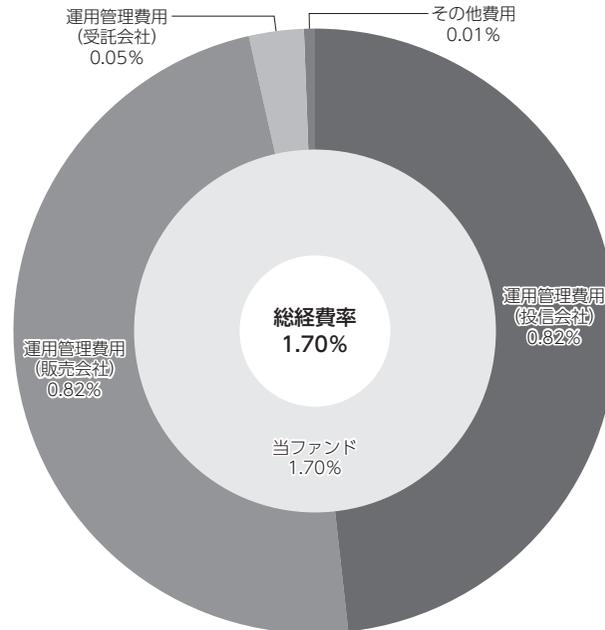
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月7日～2022年3月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年3月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年3月7日 期初	2018年3月7日 決算日	2019年3月7日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月8日 決算日	2022年3月7日 決算日
基準価額 (円)	9,897	10,752	9,543	8,221	10,856	9,432
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	400	0	600	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.7	△ 7.9	△ 13.9	39.4	△ 4.1
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	8.2	△ 5.5	△ 12.0	36.6	△ 5.4
純資産総額 (百万円)	6,184	4,114	3,003	2,011	2,097	1,616

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年9月8日～2022年3月7日)

国内株式市場は、軟調な推移となりました。国内の新政権による政策期待、新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇や治療薬開発の進展などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱、資源価格上昇によるインフレ懸念、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大などが市場心理を悪化させる要因となりました。特に、2022年に入ってから、新たな変異株の感染拡大が国内で急速に進んだこと、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の正常化への姿勢を強めたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の本格化で地政学リスクが高まったことなどから、株式市場の調整が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月8日～2022年3月7日)

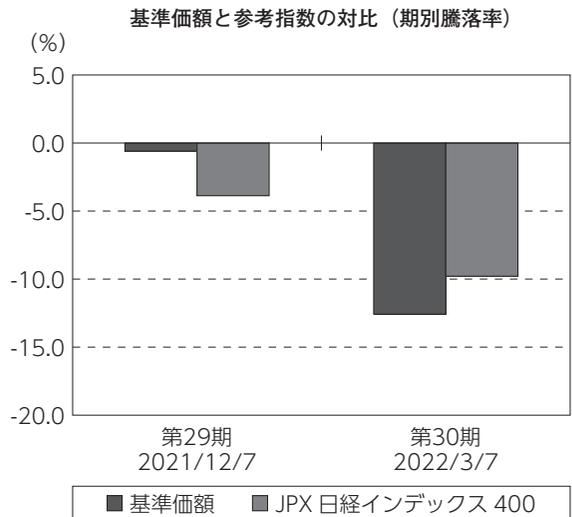
当ファンドの運用におきましては、J P X日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（R O E）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資魅力の高いと考えられた銘柄へ投資しました。

主な売買につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱による減産からの回復が期待される本田技研工業や、世界的に天然ガスを活用する動きが強まりプラント建設需要が高まると判断した日揮ホールディングスなどを新規に買い付けました。一方、株価上昇で相対的な割安感が薄れたと判断した日本電信電話や、作成期末にかけて金利の上昇に一服感がみられたことで今後の成長期待が後退した第一生命ホールディングスなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月8日～2022年3月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2021年9月8日～2022年3月7日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当作成期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、第29期は1万口当たり300円（税引前）の分配を実施させていただきました。第30期については基準価額水準を勘案し分配を見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第29期	第30期
	2021年9月8日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年3月7日
当期分配金	300	—
(対基準価額比率)	2.705%	—%
当期の収益	7	—
当期の収益以外	292	—
翌期繰越分配対象額	1,446	1,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な動きを予想します。米国における金融引き締め開始そのものは市場の不安定要因にはならないと思われるものの、引き締めペースは物価や景気の動向から読みにくい状況にあり、動向次第では投資家心理に大きな影響を与える可能性があると考えます。また、ウクライナを巡る地政学リスクも先行きが読みにくい状況です。ロシアに対する経済制裁が欧州経済やエネルギー・穀物市況等に悪影響を及ぼすことが懸念され、企業業績の先行き不透明感も高まっていることから、当面の国内株式市場は不安定な動きを余儀なくされるとみています。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

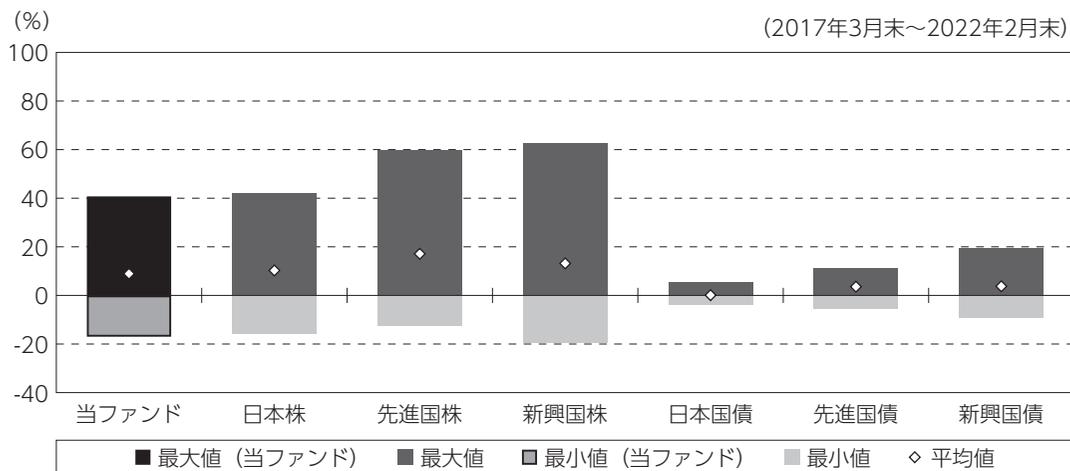
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月30日から2024年9月6日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	8.9	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月7日現在)

○組入上位10銘柄

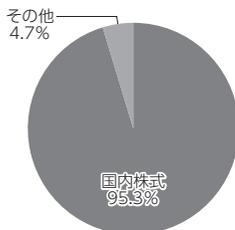
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.0
2	三菱商事	卸売業	円	日本	2.7
3	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.6
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.4
5	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.3
6	東京瓦斯	電気・ガス業	円	日本	2.3
7	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.2
8	日揮ホールディングス	建設業	円	日本	2.1
9	サントリー食品インターナショナル	食料品	円	日本	2.1
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.1
	組入銘柄数		67銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

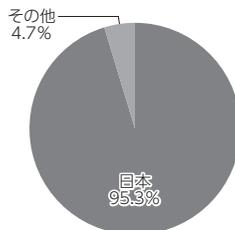
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

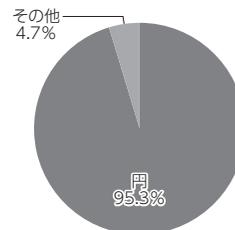
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第29期末	第30期末
	2021年12月7日	2022年3月7日
純資産総額	1,884,955,214円	1,616,689,470円
受益権総口数	1,747,188,001口	1,713,963,064口
1万口当たり基準価額	10,789円	9,432円

(注) 当作成期間(第29期~第30期)中における追加設定元本額は21,624,499円、同解約元本額は111,633,945円です。

＜当ファンドの参考指数の著作権等について＞

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。